

交付運用報告書

明治安田DC外国株式リサーチオープン 《愛称》DCジェットストリーム

追加型投信／海外／株式
自動継続投資専用

第22期（決算日 2023年11月29日）

作成対象期間（2022年11月30日～2023年11月29日）

●運用方針

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国を除く世界主要国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC外国株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

| 第22期末(2023年11月29日) | |
|-----------------------------------|-----------|
| 基準価額 | 42,130円 |
| 純資産総額 | 26,266百万円 |
| 第22期 (2022年11月30日～2023年11月29日) | |
| 騰落率 | 20.4% |
| 分配金合計 | 0円 |

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

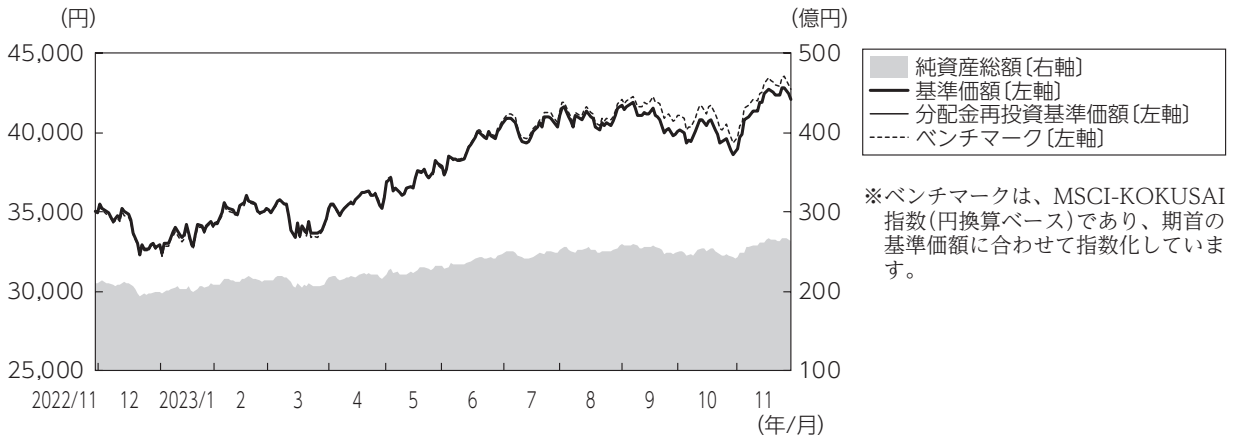
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※ベンチマークは、MSCI-KOKUSAI 指数 (円換算ベース) であり、期首の基準価額に合わせて指数化していません。

第22期首(2022年11月29日)：35,006円
 第22期末(2023年11月29日)：42,130円(既払分配金0円)
 騰落率：20.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国を除く世界主要国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2023年7月にかけてインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことによる利上げペースの鈍化期待や、コロナ禍からの景気回復を受けて相次いだ良好な企業業績などから外国株式相場が上昇したこと
- ・高止まりするインフレを受けた世界的な金融引き締め長期化観測を背景に、主要通貨が円に対して上昇したこと

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|---------------------------|---------|---|
| | (2022年11月30日~2023年11月29日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 567 円 | 1.518 % | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は37,380円です。 |
| (投信会社) | (226) | (0.605) | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| (販売会社) | (308) | (0.825) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (33) | (0.088) | ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 19 | 0.051 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (16) | (0.043) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (先物・オプション) | (3) | (0.008) | |
| (c) 有価証券取引税 | 8 | 0.020 | (c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (8) | (0.020) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (d) その他費用 | 13 | 0.035 | (d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (6) | (0.017) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (4) | (0.011) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (3) | (0.007) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合 計 | 607 | 1.624 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

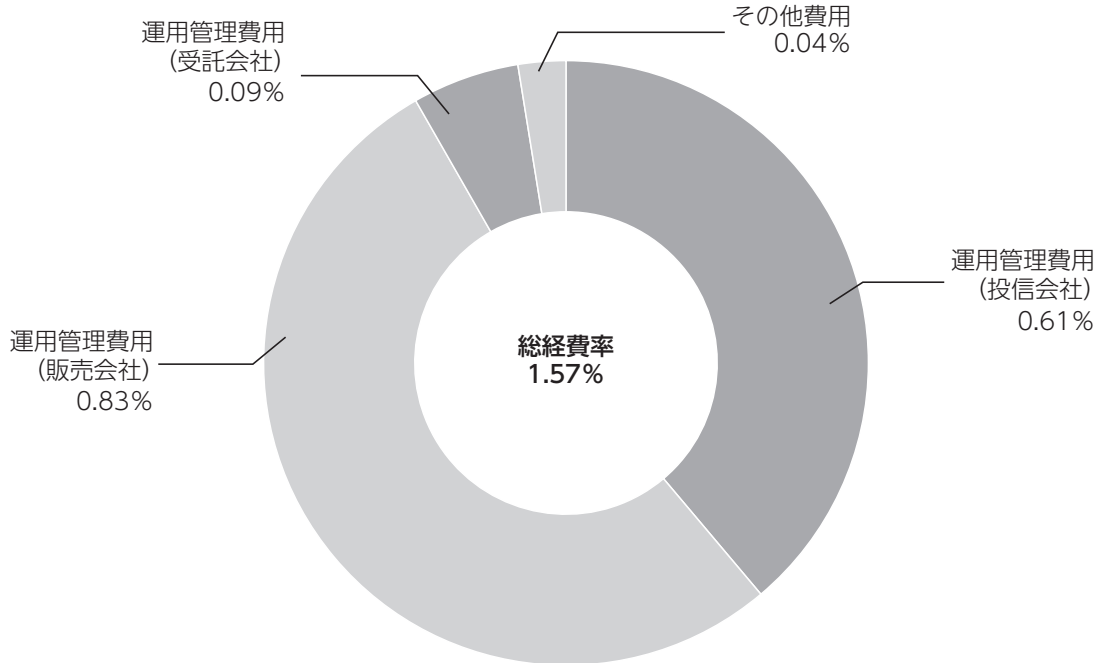
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

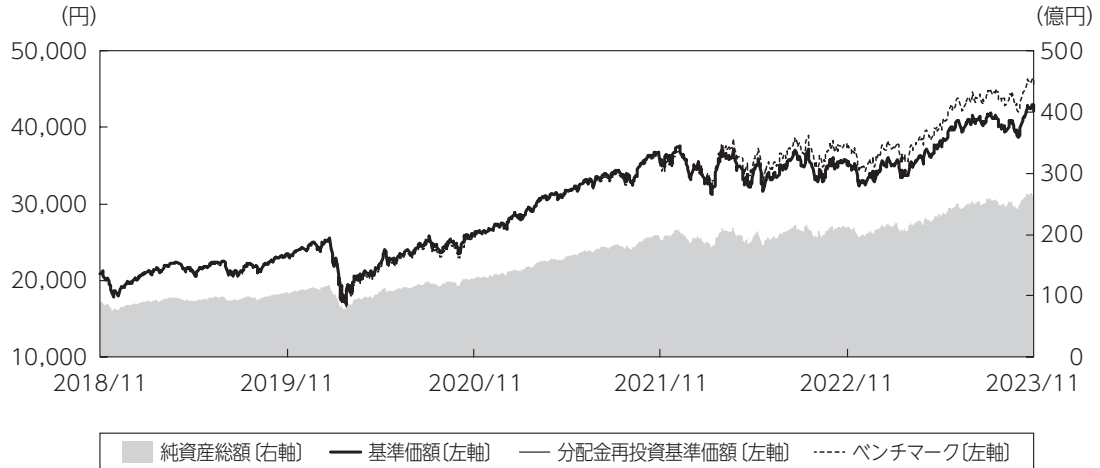
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月29日～2023年11月29日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2018年11月29日 | 2019年11月29日 | 2020年11月30日 | 2021年11月29日 | 2022年11月29日 | 2023年11月29日 |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 期初 | 決算日 | 決算日 | 決算日 | 決算日 | 決算日 |
| 基準価額 (円) | 20,857 | 23,506 | 26,026 | 35,341 | 35,006 | 42,130 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | - | 12.7 | 10.7 | 35.8 | △0.9 | 20.4 |
| MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース) 騰落率 (%) | - | 12.6 | 9.6 | 35.9 | 6.5 | 22.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 8,869 | 10,598 | 12,761 | 19,184 | 20,884 | 26,266 |

※MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。期首から2023年7月にかけてインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで、米国を中心に今後利上げペースが鈍化するとの期待が広がったことや、コロナ禍からの景気回復を背景に良好な企業業績が相次いだことなどから上昇基調となりました。8月から10月にかけては根強いインフレを受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化が嫌気され下落しましたが、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが2会合連続で見送られ、利上げに慎重な見方が広がると反発しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから大きく下落しましたが、その後は高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締め長期化観測、米国長期金利の上昇などから、概ね上昇基調となりました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから下落しましたが、その後は高止まりする欧州地域のインフレを受けたECB（欧州中央銀行）の複数回にわたる利上げの実施や、欧州長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測などから大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC外国株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて外国株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に維持しました。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しています。当期の銘柄選択については、世界経済の減速局面においても業績の安定性の高い銘柄を選好し、景気減速や個別要因によって当面の業績に不安のある銘柄の組入比率を引き下げました。

運用において地域別（北米、欧州、アジア・オセアニア）ではベンチマークに対して概ね中立を維持しました。

業種別ではベンチマークに対して情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスをオーバーウェイト、不動産、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはシノプシス（米国、ソフトウェア・サービス）、ヘイコ（米国、資本財）などがあります。これに対してすべて売却した銘柄としてはエスティローダー（米国、家庭用品・パーソナル用品）、テレパフォーマンス（フランス、商業・専門サービス）などがあります。

【組入上位銘柄】

期首

| | 銘柄名 | 国 | 組入比率(%) |
|---|------------------------|------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | 4.7 |
| 2 | APPLE INC | アメリカ | 4.2 |
| 3 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | 3.1 |
| 4 | UNITEDHEALTH GROUP INC | アメリカ | 2.2 |
| 5 | NEXTERA ENERGY INC | アメリカ | 1.8 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

| | 業種 | 組入比率(%) |
|---|------------------------|---------|
| 1 | ソフトウェア・サービス | 9.8 |
| 2 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 7.9 |
| 3 | 資本財 | 5.9 |
| 4 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.7 |
| 5 | 各種金融 | 5.5 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 銘柄名 | 国 | 組入比率(%) |
|---|-------------------|------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | 7.0 |
| 2 | APPLE INC | アメリカ | 5.2 |
| 3 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | 4.1 |
| 4 | NVIDIA CORP | アメリカ | 3.2 |
| 5 | AMAZON.COM INC | アメリカ | 2.4 |

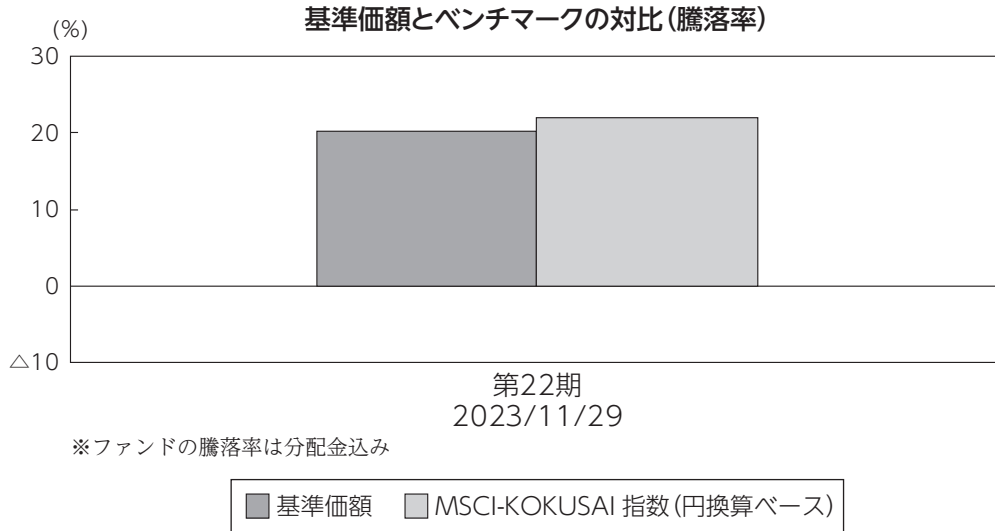
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 業種 | 組入比率(%) |
|---|------------------------|---------|
| 1 | ソフトウェア・サービス | 10.6 |
| 2 | 金融サービス | 8.5 |
| 3 | 資本財 | 7.6 |
| 4 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 6.8 |
| 5 | メディア・娯楽 | 6.4 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+20.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+22.1%となり、騰落率の差異は△1.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・カナダの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと
- ・アメリカ(銘柄名:エヌビディア、業種:半導体・半導体製造装置)、イギリス(銘柄名:セントリカ、業種:公益事業)などで組み入れた銘柄がプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・スペインの株式を組み入れていなかったこと
- ・フランス(銘柄名:テレパフォーマンス、業種:商業・専門サービス)などで組み入れた銘柄がマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第22期 |
|-----------|---------------------------|
| | (2022年11月30日~2023年11月29日) |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 35,186 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC外国株式リサーチオープン

引き続き、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて外国株式への投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持します。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。

変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実に持続的な成長を高く評価します。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「優れた製品・サービス」、「卓越したコスト競争力」、「財務の健全性」、「質の高いマネジメント」などが挙げられます。

お知らせ

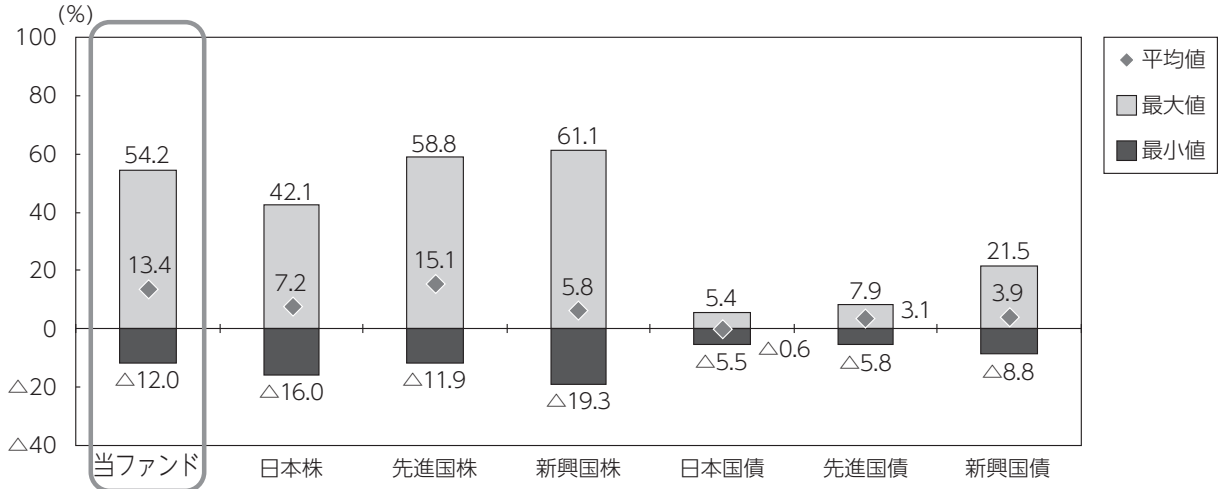
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループのグラスルーツ・リサーチの活用を中止するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月1日)
- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月29日)

当該投資信託の概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用 | |
| 信託期間 | 無期限(2001年11月30日設定) | |
| 運用方針 | 世界各国(日本を除く)の株式へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 明治安田DC外国株式 リサーチオープン | 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、世界各国(日本を除く)の株式へ分散投資します。 |
| | 明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド | 世界各国(日本を除く)の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。 リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。 | |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年11月～2023年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス 指数名称

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)

日本国債 NOMURA-BPI(国債)

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

権利者

株式会社JPX総研又は
株式会社JPX総研の関連会社
MSCI Inc.

MSCI Inc.
野村フィデューシャリー・リサーチ&
コンサルティング株式会社

FTSE Fixed Income LLC
J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

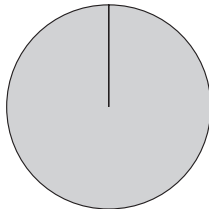
組入ファンド数：1

| | 第22期末 |
|-------------------------|-------------|
| | 2023年11月29日 |
| 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド | 99.5% |
| その他 | 0.5% |

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

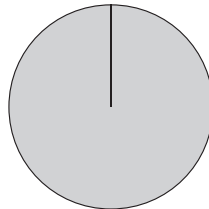
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



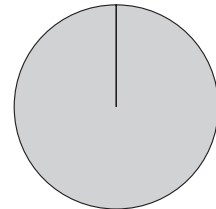
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

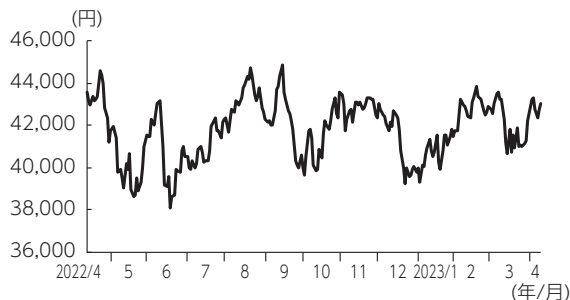
| 項目 | 第22期末 |
|------------|-----------------|
| | 2023年11月29日 |
| 純資産総額 | 26,266,274,859円 |
| 受益権総口数 | 6,234,618,893口 |
| 1万口当たり基準価額 | 42,130円 |

※当期間中における追加設定元本額は1,322,485,199円、同解約元本額は1,053,664,381円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | |
|---|--------------------------|---|
| | 金額 | 比率 |
| 平均基準価額 | 41,790円 | |
| (a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) | 10円 (7) (0) (3) | 0.024% (0.017) (0.000) (0.007) |
| (b) 有価証券取引税 (株式) | 2 (2) | 0.006 (0.006) |
| (c) その他費用 (保管費用) (その他) | 14 (8) (6) | 0.033 (0.019) (0.014) |
| 合計 | 26 | 0.063 |

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：107

| | 銘柄名 | 国 | 業種 | 組入比率(%) |
|----|-------------------------|------|--------------------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 5.7 |
| 2 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 4.7 |
| 3 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | メディア・娯楽 | 3.5 |
| 4 | ASML HOLDING NV | オランダ | 半導体・半導体製造装置 | 2.1 |
| 5 | NVIDIA CORP | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 2.0 |
| 6 | UNITEDHEALTH GROUP INC | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 2.0 |
| 7 | VISA INC-CLASS A SHARES | アメリカ | 金融サービス | 1.8 |
| 8 | AMAZON.COM INC | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り | 1.8 |
| 9 | EOG RESOURCES INC | アメリカ | エネルギー | 1.5 |
| 10 | NEXTERA ENERGY INC | アメリカ | 公益事業 | 1.4 |

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外貨建投資信託銘柄

組入銘柄数：2

| | 銘柄名 | 国 | 組入比率(%) |
|---|------------------|------|---------|
| 1 | CROWN CASTLE INC | アメリカ | 0.8 |
| 2 | PROLOGIS INC | アメリカ | 0.7 |

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外国先物銘柄

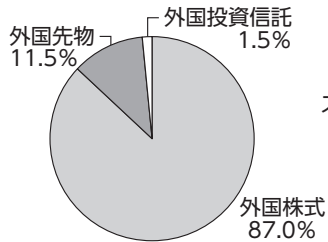
組入銘柄数：2

| | 銘柄名 | 売/買 | 国 | 組入比率(%) |
|---|--------------|-----|------|---------|
| 1 | S&P500 EMINI | 買建 | アメリカ | 8.9 |
| 2 | EURO STOXX50 | 買建 | ドイツ | 2.5 |

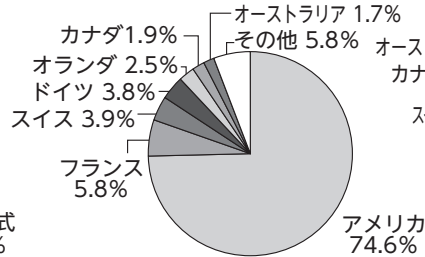
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

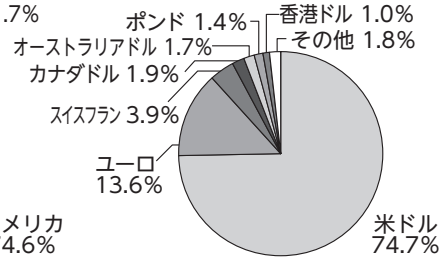
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）は、MSCI-KOKUSAI指数（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社